

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	沖縄県		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																						
						財政健全化等	×	歳入総額	4,364,688	5,247,076	実質収支比率	7.6	13.4																																																																							
市町村名	大宜味村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	4,136,114	4,989,364	経常収支比率	91.3	90.2																																																																							
						首都	×	歳入歳出差引	228,574	257,712	(※1)	(94.9)	(93.5)																																																																							
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	90,435	10,474	標準財政規模	1,816,564	1,842,754																																																																							
						中部	×	実質収支	138,139	247,238	財政力指数	0.28	0.20																																																																							
人口	22年国調(人)	3,221	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-109,099	-243,173	公債費負担比率	9.8	7.6																																																																								
	17年国調(人)	3,371			山振	×	積立金	124,065	460,720	健全化判断比率																																																																										
	増減率(%)	-4.4			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率																																																																										
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	3,278	第1次	22年国調	289	17年国調	344	積立金取崩し額	111,500	490,000	連結実質赤字比率																																																																									
	うち日本人(人)	3,263			22.8	24.3	指数表選定	×	実質単年度収支	-96,534	-272,453	実質公債費比率	6.2	7.1																																																																						
	26.01.01(人)	3,305	第2次					基準財政収入額	569,041	570,231	資金不足比率(※4)																																																																									
	うち日本人(人)	3,294			254	343			基準財政需要額	1,572,446	1,603,337																																																																									
	増減率(%)	-0.8			20.0	24.2			標準税収入額等	744,098	745,459																																																																									
		うち日本人(%)	-0.9	第3次		725	730		経常経費充当一般財源等	1,660,343	1,659,381																																																																									
面積(km ²)	63.55				57.2	51.5		歳入一般財源等	2,337,577	3,008,668																																																																										
人口密度(人/km ²)	51							地方債現在高	3,384,517	3,032,374																																																																										
世帯数(世帯)	1,267							うち公的資金	3,092,158	2,738,386																																																																										
職員の状況																																																																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,384,517	3,032,374																																																																									
	市区町村長	1	7,200		一般職員	69	194,718	2,822	債務負担行為額(支出予定額)	1,467,069	216																																																																									
	副市区町村長	1	5,840		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																									
	教育長	1	5,480		うち技能労務職員	4	11,564	2,891	土地開発基金現在高	8,362	8,359																																																																									
	議会議長	1	2,630		教育公務員	3	11,991	3,997	積立金現在高	234,800	222,235																																																																									
	議会副議長	1	2,180		臨時職員	-	-	-	減債基金	5,184	5,182																																																																									
	議会議員	8	2,030		合計	72	206,709	2,871	その他特定目的基金	2,078,772	2,104,244																																																																									
					ラス・バイ・レス指数																																																																															
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td>(4) 工業用水道事業会計</td> <td>(5) 簡易水道事業特別会計</td> <td>(7) 沖縄県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(6) 公共下水道事業特別会計</td> <td>(8) 国頭地区行政事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 北部広域市町村圏事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 沖縄県介護保険広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 沖縄県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 沖縄県介護保険広域連合(保険事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 沖縄県後期高齢者医療広域連合(事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(4) 工業用水道事業会計	(5) 簡易水道事業特別会計	(7) 沖縄県市町村総合事務組合					(3) 後期高齢者医療特別会計		(6) 公共下水道事業特別会計	(8) 国頭地区行政事務組合								(9) 北部広域市町村圏事務組合								(10) 沖縄県介護保険広域連合								(11) 沖縄県後期高齢者医療広域連合								(12) 沖縄県介護保険広域連合(保険事業勘定)								(13) 沖縄県後期高齢者医療広域連合(事業勘定)			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																															
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																													
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(4) 工業用水道事業会計	(5) 簡易水道事業特別会計	(7) 沖縄県市町村総合事務組合																																																																																
	(3) 後期高齢者医療特別会計		(6) 公共下水道事業特別会計	(8) 国頭地区行政事務組合																																																																																
				(9) 北部広域市町村圏事務組合																																																																																
				(10) 沖縄県介護保険広域連合																																																																																
				(11) 沖縄県後期高齢者医療広域連合																																																																																
				(12) 沖縄県介護保険広域連合(保険事業勘定)																																																																																
				(13) 沖縄県後期高齢者医療広域連合(事業勘定)																																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「繰越補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	682,364	15.6	678,591	38.8	普通税	682,364	100.0
地方譲与税	23,619	0.5	23,619	1.4	法定普通税	682,364	100.0
利子割交付金	269	0.0	269	0.0	市町村民税	65,639	9.6
配当割交付金	400	0.0	400	0.0	個人均等割	3,608	0.5
株式等譲渡所得割交付金	301	0.0	301	0.0	所得割	52,767	7.7
地方消費税交付金	27,761	0.6	27,761	1.6	法人均等割	6,336	0.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,928	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	589,701	86.4
自動車取得税交付金	2,259	0.1	2,259	0.1	うち純固定資産税	93,957	13.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,089	1.3
地方特例交付金	458	0.0	458	0.0	市町村たばこ税	17,935	2.6
地方交付税	1,123,924	25.8	1,003,405	57.4	鉱産税	-	-
普通交付税	1,003,405	23.0	1,003,405	57.4	特別土地保有税	-	-
特別交付税	120,519	2.8	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-
(一般財源計)	1,861,355	42.6	1,737,063	99.3	法定目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	908	0.0	908	0.1	入湯税	-	-
分担金・負担金	-	-	-	-	事業所税	-	-
使用料	62,250	1.4	7,471	0.4	都市計画税	-	-
手数料	3,570	0.1	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	739,406	16.9	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	600,193	13.8	-	-	合計	682,364	100.0
財産収入	12,495	0.3	2,791	0.2			
寄附金	5,014	0.1	-	-			
繰入金	191,470	4.4	-	-			
繰越金	257,712	5.9	-	-			
諸収入	50,854	1.2	533	0.0			
地方債	579,461	13.3	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	69,061	1.6	-	-			
歳入合計	4,364,688	100.0	1,748,766	100.0			

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	99.0	96.6	98.7	96.3
(%)	年	98.1	96.2	98.0	95.7
		94.4	82.0	91.9	79.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	323,034	実質収支	76,922
簡易水道	72,759	再差引収支	61,186
下水道	12,359	加入世帯数(世帯)	794
工業用水道	3,000	被保険者数(人)	1,178
上水道	-	被保険者	55
国民健康保険	73,717	1人当り	184
その他	161,199	保険税(料)収入額	317
		国庫支出金	184
		保険給付費	317

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	63,190	1.5	-	63,190
総務費	651,156	15.7	7,533	576,182
民生費	610,757	14.8	-	359,492
衛生費	315,187	7.6	-	275,477
労働費	1,748	0.0	-	-
農林水産業費	262,401	6.3	106,904	84,651
商工費	54,055	1.3	22,764	15,648
土木費	276,067	6.7	206,004	70,487
消防費	142,005	3.4	-	94,705
教育費	1,293,105	31.3	1,036,260	262,002
災害復旧費	200,653	4.9	-	80,513
公債費	265,790	6.4	-	229,126
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,136,114	100.0	1,379,465	2,111,473

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,154,510	27.9	906,167	49.7
人件費	633,585	15.3	620,066	34.0
うち職員給	359,636	8.7	348,779	-
扶助費	255,135	6.2	56,975	3.1
公債費	265,790	6.4	229,126	12.6
元利償還金	264,752	6.4	228,088	12.5
うち元金	227,318	5.5	190,654	10.5
うち利子	37,434	0.9	37,434	2.1
一時借入金利子	1,038	0.0	1,038	0.1
その他の経費	1,401,486	33.9	1,049,734	41.6
物件費	475,142	11.5	316,433	13.5
維持補修費	39,969	1.0	30,160	1.3
補助費等	400,020	9.7	267,090	13.8
うち一部事務組合負担金	242,714	5.9	193,114	10.2
繰入金	320,034	7.7	281,835	13.0
積立金	166,321	4.0	154,216	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	1,580,118	38.2	155,572	-
うち人件費	-	-	-	-
普通建設事業費	1,379,465	33.4	75,059	-
うち補助	1,134,072	27.4	46,846	-
うち単独	245,393	5.9	28,213	-
災害復旧事業費	200,653	4.9	80,513	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	4,136,114	100.0	2,111,473	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 沖縄県大宜味村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1 一般会計 and 計 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 1 国民健康保険特別会計 and 計 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 1 沖縄県市町村総合事務組合 and 計 一部事務組合等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 1 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

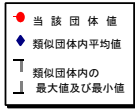
Table with 5 columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 満期一括償還地方債に係る年度割相当額, 公営企業債の元利償還金に対する繰入金, 組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等, 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの), 一時借入金の利子, 特定財源の額, 標準財政規模, 算入公債費等の額, 実質公債費比率.

将来負担の状況

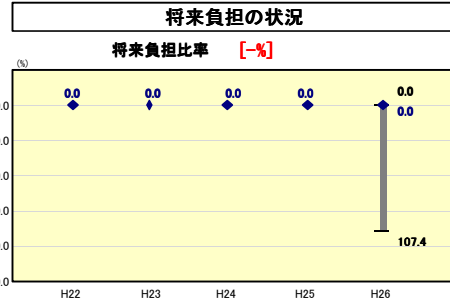
Table with 5 columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 一般会計等に係る地方債の現在高, 債務負担行為に基づく支出予定額, 公営企業債等繰入見込額, 組合等負担等見込額, 退職手当負担見込額, 設立法人等の負債額等負担見込額, 連結実質赤字額, 組合等連結実質赤字額負担見込額, 合計, 充当可能財源等, 充当可能特定歳入, 基準財政需要額繰入見込額, 合計, 将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100, 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,278	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,263	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	63.55	km ²	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	4,364,688	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,136,114	千円	市町村類型	H22 I-O H23 I-O H24 I-O	
実質収支	138,139	千円	(年度毎)	H25 I-O H26 I-O	
標準財政規模	1,816,564	千円			
地方債現在高	3,384,517	千円			



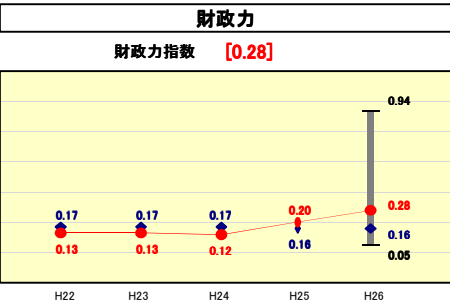
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 1/131 全国平均 45.8 沖縄県平均 41.0

将来負担比率の分析欄

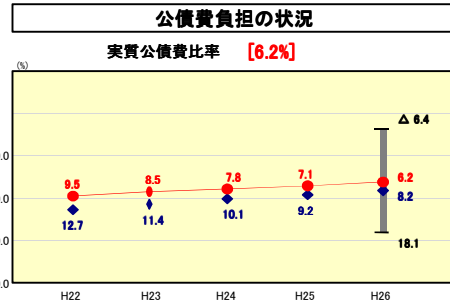
将来負担比率については、現在のところ類似団体平均を下回っている。主な要因としては、財政調整基金及び財産形成基金等の充当可能基金が多くあることがあげられる。しかし、基金残高は減少傾向にあることから、基金積立を行い、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 8/131 全国平均 0.49 沖縄県平均 0.34

財政力指数の分析欄

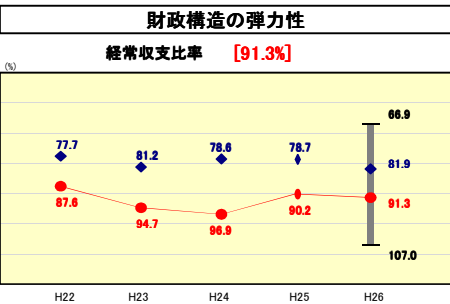
H26年度ではH25年度よりも0.08%上がり、類似団体よりも0.12%上まわっている。背景には、H25年度より、大保ダムに係る国有資産所在地市町村交付金等の収入が入ってきたことがあげられる。しかしながら、全国平均、県平均を下回っている状況であることから、税等の徴収を強化し、歳入増による財源確保に努め、限られた財源を効率及び効果の高い歳出に努める。



類似団体内順位 42/131 全国平均 8.0 沖縄県平均 9.2

実質公債費比率の分析欄

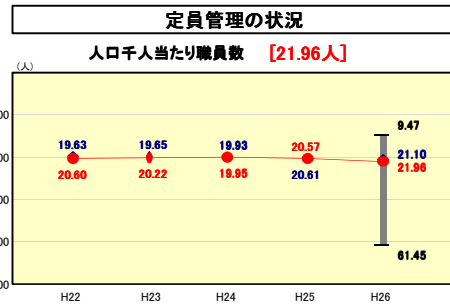
実質公債費比率については、類似団体を下回っているが、今後、結の浜地区の関連事業等に伴い、地方債の発行が増える見込みがあるため、緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、計画的な発行に努めながら、類似団体平均を上回ることがないよう努める。



類似団体内順位 115/131 全国平均 91.3 沖縄県平均 86.4

経常収支比率の分析欄

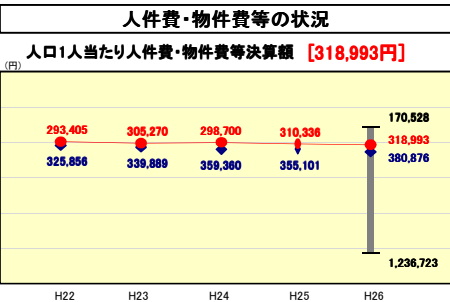
H25年度よりも1.1%増となる91.3%となっている。類似団体とは、9.4%増となっている。物件費や補助費の増等が主な要因と考える。今後は持続可能な健全財政を確立するため、経常経費の引き下げに努める。



類似団体内順位 68/131 全国平均 6.96 沖縄県平均 7.44

人口千人当たり職員数の分析欄

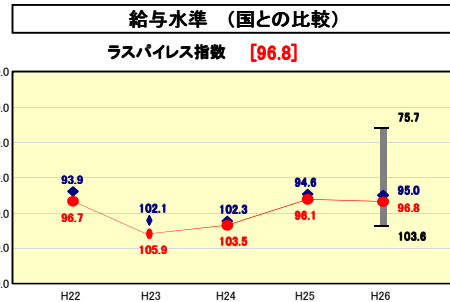
平成25年度と比較すると、1.39%増となっている。職員数の増加は1人となっている。類似団体と比較しても、若干の増はあるものの、ほぼ同水準となっているが、事務事業の見直しを行いながら、定員管理の適正化に努める。



類似団体内順位 40/131 全国平均 119,984 沖縄県平均 118,942

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較して、人件費・物件費について低くなっているが、今後とも適正な定員管理を行いながら、類似団体の水準を超えることがないよう努める。



類似団体内順位 85/131 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレース指数の分析欄

平成25年度と比べると、0.7%増となっており、類似団体の比較しても、1.8%高い水準となっているため、給与の適正化を図り、類似団体平均の水準まで引き下げよう努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

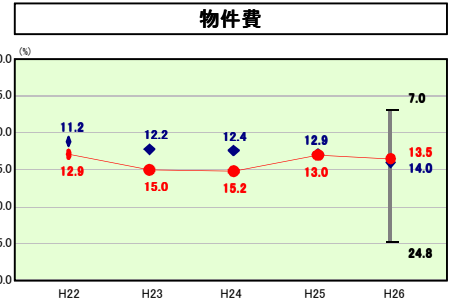
沖縄県大宜味村

経常収支比率の分析

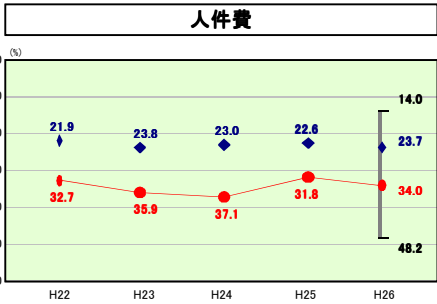
人口	3,278	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,263	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	63.55	km ²	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	4,364,688	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,136,114	千円	市町村類型	H22 I-O H23 I-O H24 I-O	
実質収支	138,139	千円	(年度毎)	H25 I-O H26 I-O	
標準財政規模	1,816,564	千円			
地方債現在高	3,384,517	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

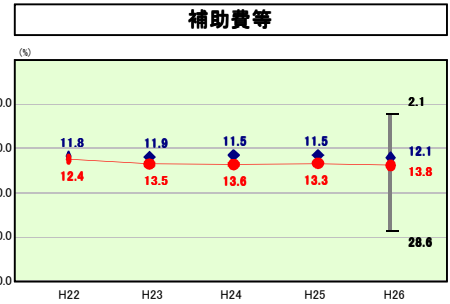
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



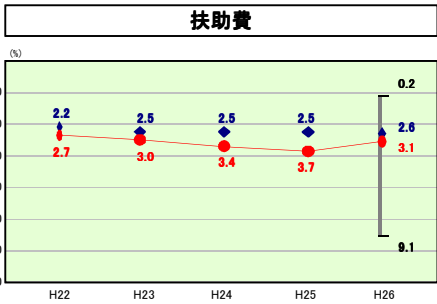
物件費の分析欄
H25年度と比較すると、0.5%と高くなっている。類似団体と比べてみても、0.5%高くなっている。新制度に伴うシステム導入により、保守体駆料等の増加が要因と考える。今後、委託料等の削減に努め、健全な財政運営に努める。



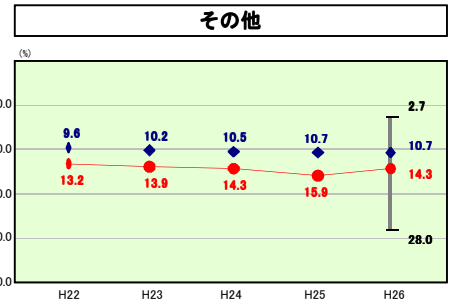
人件費の分析欄
H25年度と比較すると、2.2%増となっており、類似団体と比較しても10.3%高い水準にある。要因としては、市町村総合事務組合負担金の増加や、保育所・改善センター・活性化センター等の施設運営を直営で行っているために、職員数が類似団体と比較して多くなっている。今後においては、保育所の統合や指定管理者制度の導入なども検討し、人件費削減に努める。



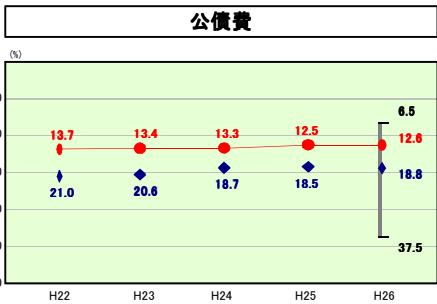
補助費等の分析欄
補助費については、前年度比較0.5%増となっている。類似団体と比較しても1.7%増となっている。一部事務組合への負担金の増が主な要因と考えるが、今後、村単独による補助金等の見直しも図りながら補助費等の削減に努める。



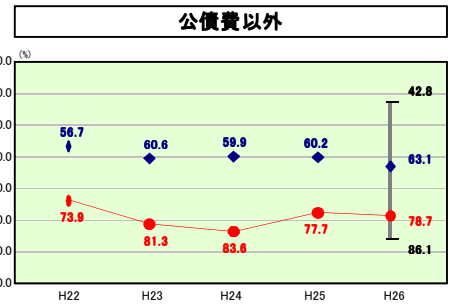
扶助費の分析欄
H25年度と比べると、0.6%減となっているが、類似団体平均と比べると、0.5%上回っている。制度の適正な運用と、村単独事業費の抑制を行いながら扶助費の増加に歯止めをかけるよう努める。



その他の分析欄
その他については、対前年度比較1.6%減となっているが、類似団体と比較すると、3.6%高い水準にある。使用料等の見直しを図るなど適正化を図り、特別会計繰出金の削減に努める。



公債費の分析欄
類似団体と比較し、6.2%下回っているが、今後、結の浜地区への関連事業等により地方債の発行が増える見込みにあるため、今後とも緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、計画的な発行に努める。



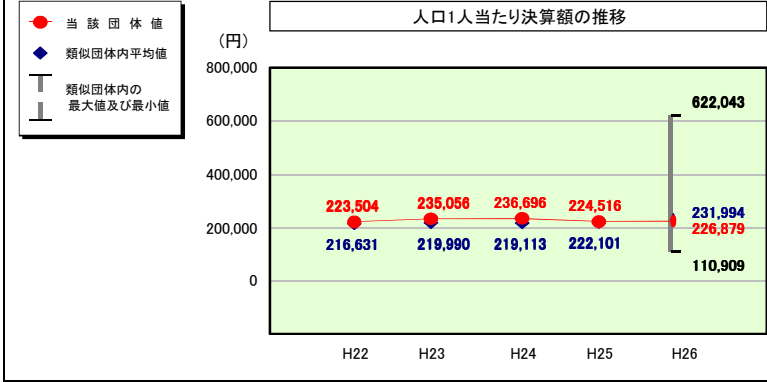
公債費以外の分析欄
公債費以外については、人件費やその他の類似団体平均を大きく上回っているものを中心に、健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

沖縄県大宜味村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



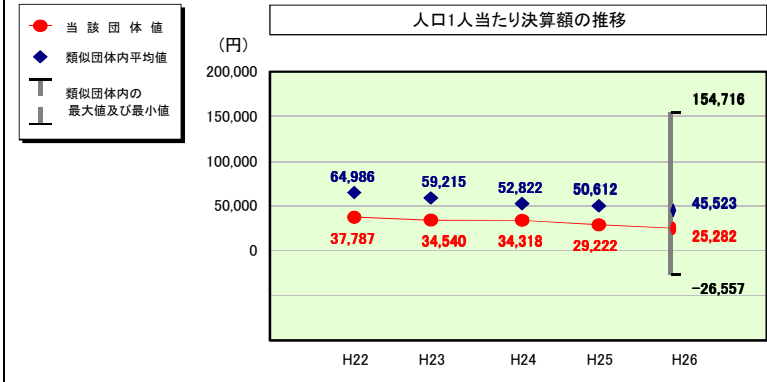
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	633,585	193,284	189,429	2.0
賃金(物件費)	115,391	35,202	18,027	95.3
一部事務組合負担金(補助費等)	97,773	29,827	27,251	9.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	4,133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	9,019	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	5,105	-
▲退職金	▲ 103,038	▲ 31,433	▲ 20,971	49.9
合計	743,711	226,879	231,994	▲ 2.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	21.96	21.10	0.86
ラスパイレース指数	96.8	95.0	1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

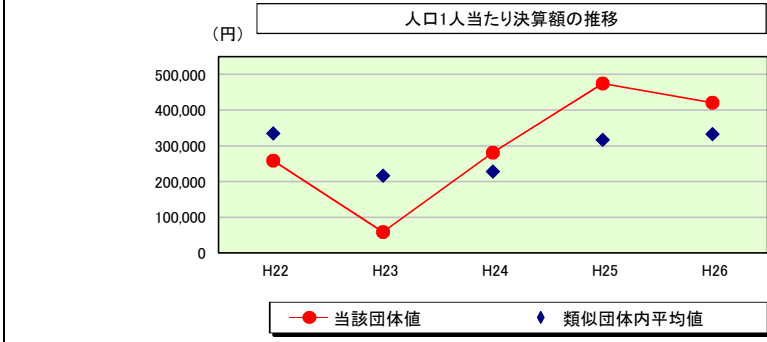


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	264,752	80,766	144,190	▲ 44.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	53,578	16,345	29,858	▲ 45.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	19,787	6,036	6,079	▲ 0.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,554	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,017	310	44	604.5
▲特定財源の額	▲ 36,664	▲ 11,185	▲ 7,957	40.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 219,597	▲ 66,991	▲ 129,245	▲ 48.2
合計	82,873	25,282	45,523	▲ 44.5

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

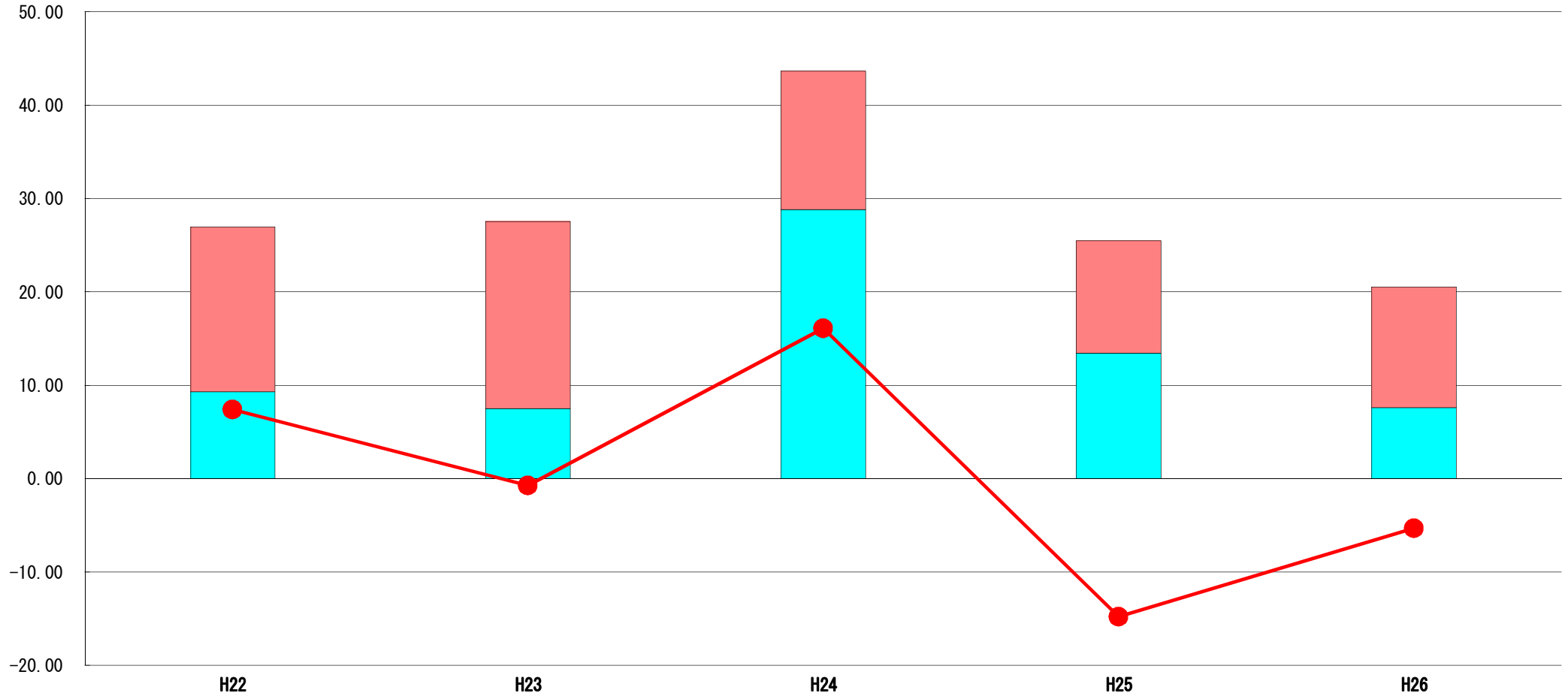
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H22	876,651	257,990	▲ 17.4	334,234	27.2	▲ 44.6	
うち単独分	241,474	71,064	▲ 44.9	135,366	▲ 8.2	▲ 36.7	
H23	195,281	58,067	▲ 77.5	216,155	▲ 35.3	▲ 42.2	
うち単独分	164,319	48,861	▲ 31.2	108,827	▲ 19.6	▲ 11.6	
H24	942,252	280,599	383.2	228,305	5.6	377.6	
うち単独分	116,084	34,569	▲ 29.3	86,611	▲ 20.4	▲ 8.9	
H25	1,569,108	474,768	69.2	316,331	38.6	30.6	
うち単独分	75,029	22,702	▲ 34.3	106,387	22.8	▲ 57.1	
H26	1,379,465	420,825	▲ 11.4	333,013	5.3	▲ 16.7	
うち単独分	245,393	74,861	229.8	126,732	19.1	210.7	
過去5年間平均	992,551	298,450	69.2	285,608	8.3	60.9	
うち単独分	168,460	50,411	18.0	112,785	▲ 1.3	19.3	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

沖縄県大宜味村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		17.64	20.05	14.79	12.06	12.93
 実質収支額		9.32	7.49	28.83	13.42	7.60
 実質単年度収支		7.38	▲ 0.75	16.12	▲ 14.79	▲ 5.31

分析欄

実質単年度収支については、▲5.31%となっているが、要因としては、H24事故繰越事業の財政調整に伴う、前年度繰越金が多く発生したことによる。

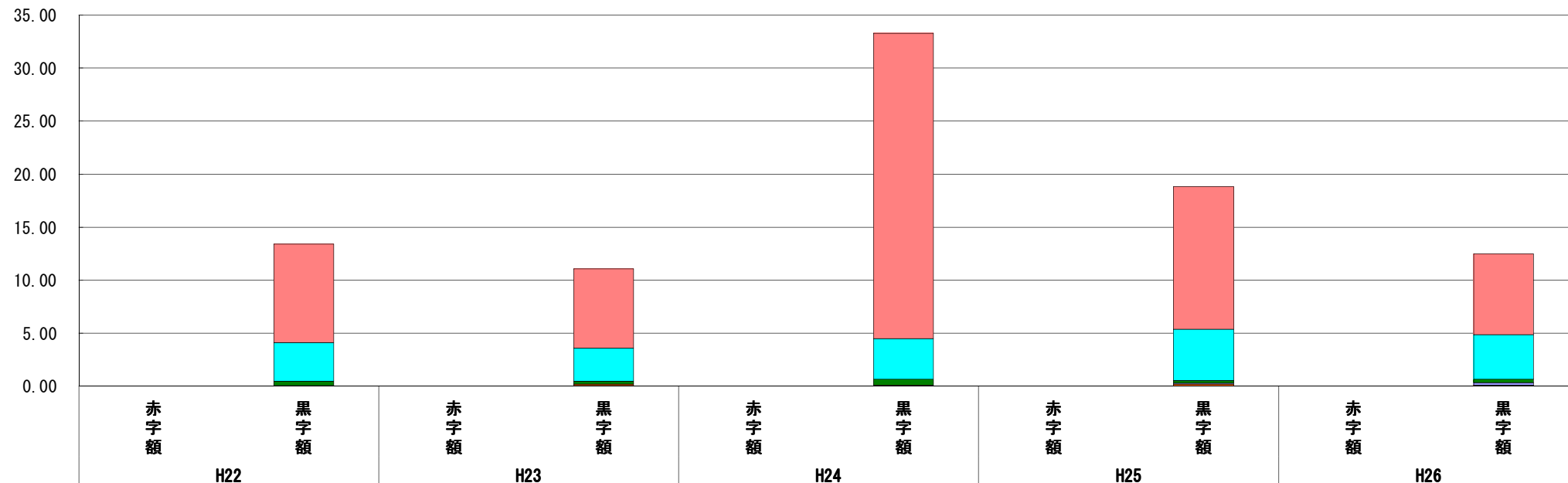
実質収支比率は3～5%が望ましいとされていることから、大幅な黒字や、今後の結の浜地区関連事業の実施により、継続的な赤字にならないよう計画的に事業を遂行し健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

沖縄県大宜味村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		9.31	7.49	28.82	13.41	7.60
国民健康保険特別会計		3.65	3.13	3.81	4.85	4.23
簡易水道事業特別会計		0.39	0.28	0.56	0.26	0.31
工業用水道事業会計		-	-	-	0.11	0.23
公共下水道事業特別会計		0.05	0.13	0.09	0.15	0.07
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.05	0.00	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

各会計とも赤字は無いが、実質収支比率は3%～5%が望ましいとされていることから、大幅な黒字についても、財政調整基金に積み立てるなど、適正な黒字額になるようにながら健全な財政運営に努める。

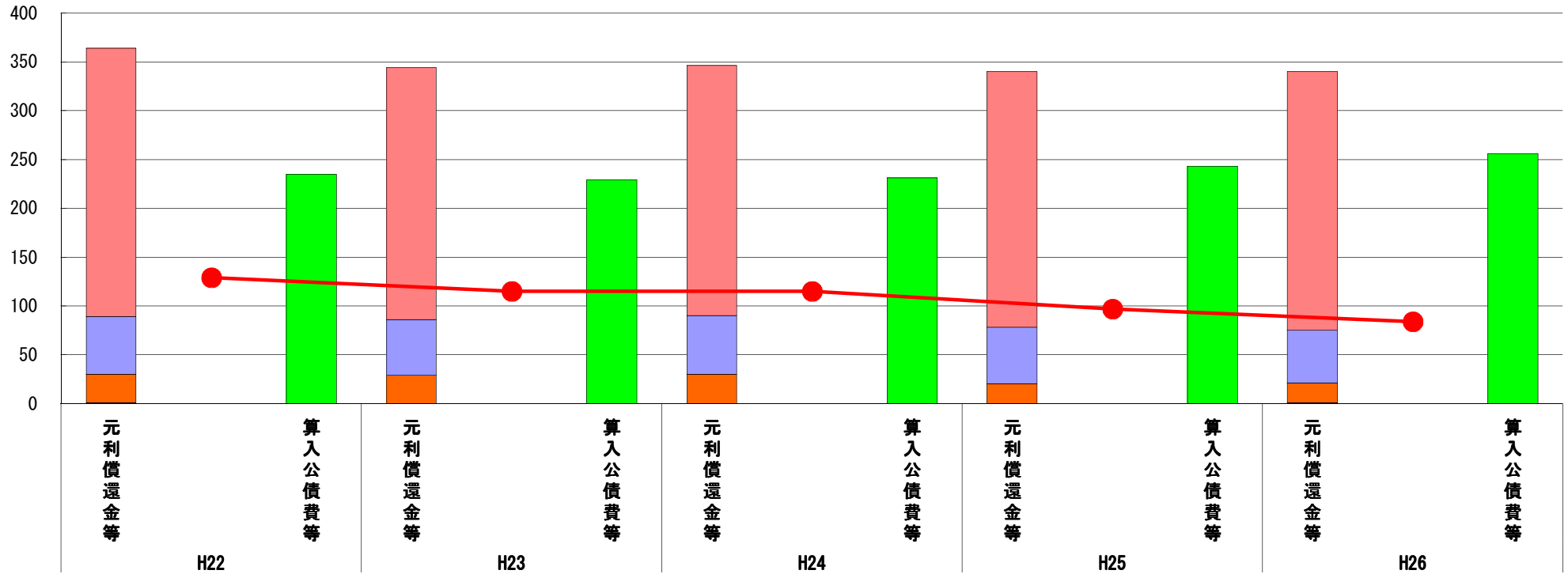
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

沖縄県大宜味村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		275	258	256	262	265
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		59	57	60	58	54
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		29	29	30	20	20
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		1	0	0	0	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		235	229	231	243	256
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		129	115	115	97	84

分析欄

過去からの起債抑制及び過疎対策事業債の活用により、類似団体平均を下回っている。今後結の浜地区関連事業等により、地方債の発行が増える見込みがあるため、緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、計画的な発行に努めながら、類似団体平均を超えることのないように努める。

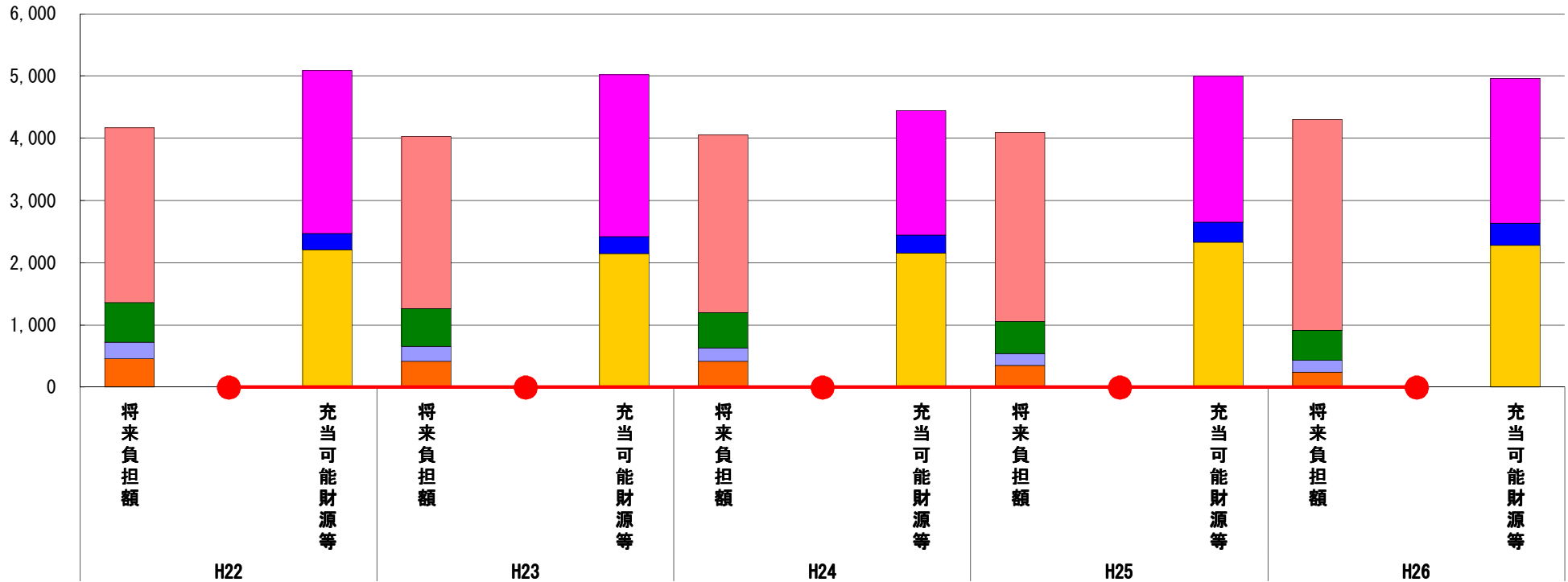
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

沖縄県大宜味村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,809	2,771	2,860	3,032	3,385
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	0	0
	公営企業債等繰入見込額		636	605	564	520	479
	組合等負担等見込額		262	237	212	185	190
	退職手当負担見込額		459	417	417	352	246
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,613	2,600	1,996	2,340	2,323
	充当可能特定歳入		267	272	283	325	362
	基準財政需要額算入見込額		2,202	2,150	2,158	2,328	2,276
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 917	▲ 991	▲ 385	▲ 904	▲ 662

分析欄

将来負担比率については、現在のところ類似団体平均を下回っている。主な要因としては、財政調整基金及び財産形成基金等の充当可能基金が多くあることがあげられる。しかし、基金残高は減少傾向にあることから、基金積立を行い、財政の健全化に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。